

令和6年10月22日

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

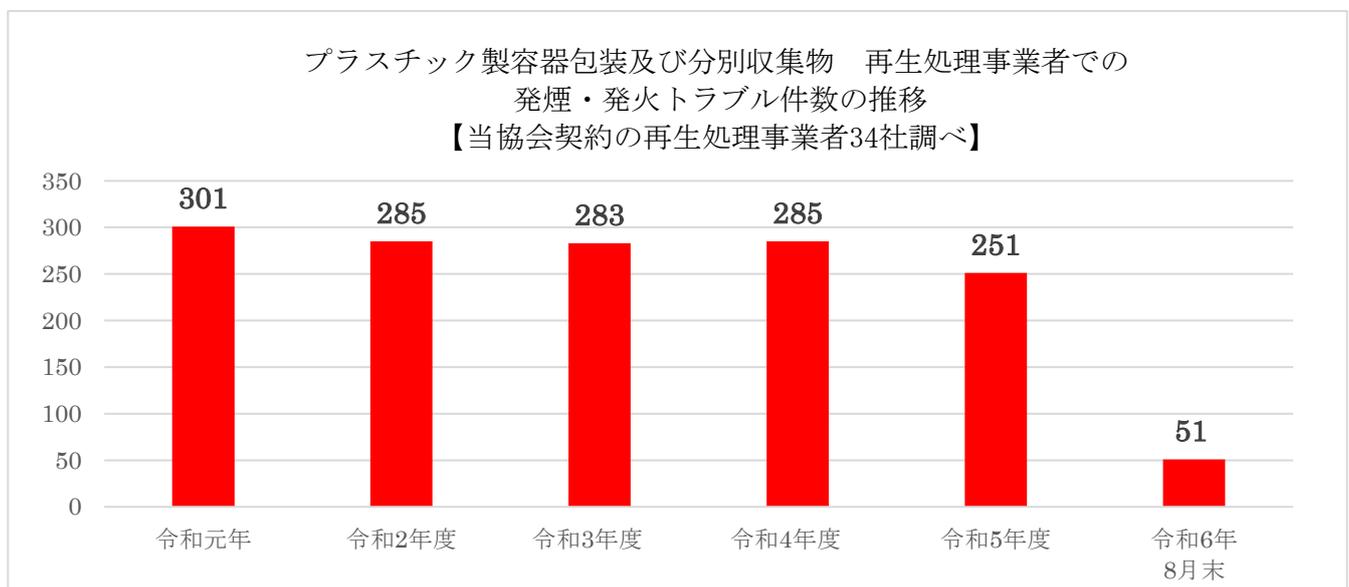
プラスチック容器事業部

プラスチック製容器包装及び分別収集物 再生処理事業者での発火トラブル状況報告

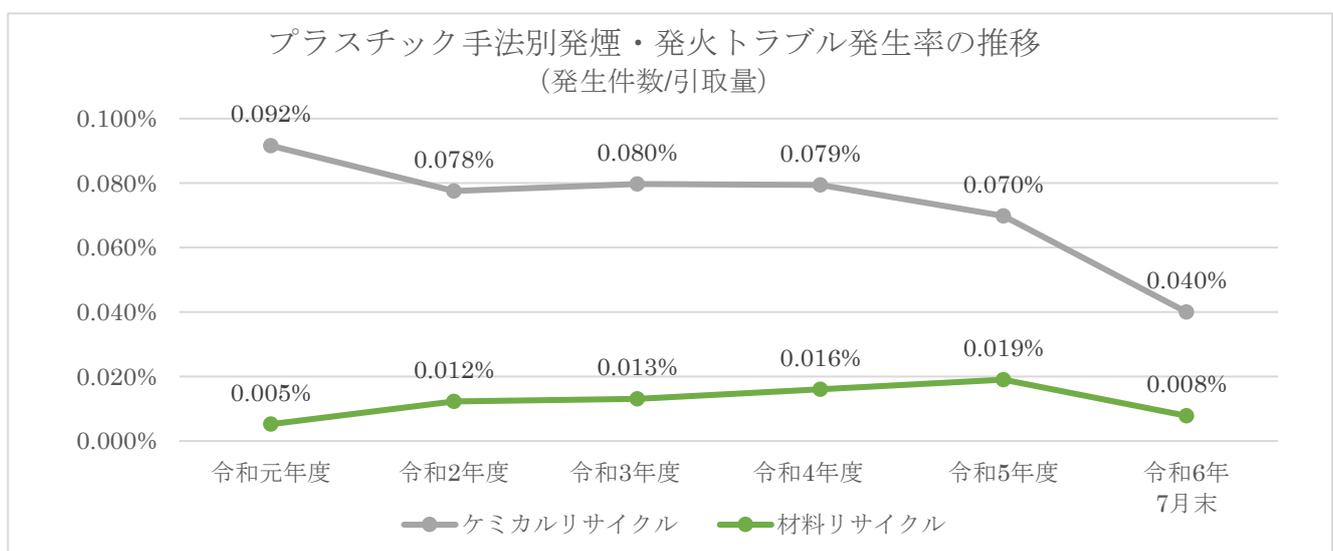
1. 再生処理事業者での発煙・発火トラブル状況

図1のとおり、再生処理事業者におけるリチウムイオン電池等が原因と思われる発煙・発火トラブルの件数は、令和元年度以降、令和4年度までほぼ横ばいで推移していました。令和5年度より件数自体は減少傾向となっています。

図2では、プラスチックリサイクル手法別に引取量に対する発煙・発火トラブル発生件数の比率を調査した結果を示しています。ケミカルリサイクルにおける発生率とマテリアルリサイクルにおける発生率でみると、ケミカルリサイクルの発生率が低下していることがわかります。



(図1) プラスチック製容器包装及び分別収集物 再生処理事業者での発煙・発火トラブル件数の推移 (単位: 件)



(図2) プラスチック手法別 引取量に対する発煙・発火トラブル発生率の推移 (単位: %)

2. 発煙・発火トラブル原因物の内訳

発煙・発火トラブルの原因物としては令和元年度から変わらず、リチウムイオン電池等の充電式電池が半数近くを占めております。また、加熱式タバコも依然として原因物として検出されています。リチウムイオン電池使用製品は、市町村の中間処理施設での選別ラインでも多く発見されており、再生処理施設だけでなく、中間処理施設においても発煙・発火トラブルの原因となっています。

(表2) 発煙・発火トラブルの原因物 内訳 (単位: 件)

発煙・発火の原因物	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 8月末
リチウムイオン電池等の 充電式電池	150	139	130	132	107	22
加熱式タバコ	59	67	73	85	56	12
モバイルバッテリー	24	14	15	7	13	1
乾電池	7	3	3	1	2	0
ライター	2	1	0	0	0	0
その他	0	0	4	3	1	1
発火原因特定できず	59	61	58	57	72	15
合計	301	285	283	285	251	51

3. リチウムイオン電池混入防止に関する活用資料について

これまで協会では、リチウムイオン電池を含む電子機器のプラスチック製容器包装及び分別収集物への混入防止を目的として、関係者と共に、効果的な取り組みを模索してまいりました。ご活用いただけるツール等として、「リチウムイオン電池発火防止に関する取組事例集 2020年版」、「リチウムイオン電池混入防止啓発 VTR (11分版・3分版)」、「アニメーション動画 (環境省-協会協力)」、「リチウム蓄電池等処理困難物対策集 (環境省)」を紹介させていただきます。なお、同様の内容は、当協会のホームページにも掲載しております。

*参考資料

- ①: リチウムイオン電池混入防止取組事例集 2020年版 (全資料)
https://www.jcpra.or.jp/Portals/0/resource/00oshirase/pdf/pla/rythium_cs2020.pdf
- ②: リチウムイオン電池混入防止啓発 VTR (フル/11分・短縮版/3分30秒)
<https://www.jcpra.or.jp/municipality/dangerous/tabid/757/index.php#Tab757>
- ③: リチウムイオン電池混入防止ポスター・チラシ
<https://www.jcpra.or.jp/municipality/dangerous/tabid/1016/index.php>
- ④: アニメーション動画 (環境省-協会協力) リチウムイオン電池混入防止啓発 VTR
セーフリサイクル! リチウムイオン電池! (正しい捨て方の動画)
<https://www.youtube.com/watch?v=dQWAqx1D0oA> (フル: 7分25秒)
<https://www.youtube.com/watch?v=srJ6IR49jz4> (児童向け: 4分15秒)
- ⑤: リチウム蓄電池等処理困難物対策集 (環境省-検討会容り協会参加)
<https://www.env.go.jp/content/000124904.pdf>

以上